

## 第 4 章 計画の内容・施策の展開

### ▶ ▶ ▶ 基本方向 I ◀ ◀ ◀ あらゆる分野における男女共同参画の推進

#### 主要課題 1 暮らしやすい社会の意識づくり

##### ■施策の方向 1 男女共同参画に関する意識啓発

施 策	内 容	担当部署
市職員への意識啓発	市職員を対象に、男女共同参画について、集合研修や派遣研修等を実施します。	人事課 男女共同参画室
地域における男女共同参画の推進	奈良市人権教育推進協議会の活動を通じて、地域における男女共同参画の推進を図ります。	共生社会推進課
男女共同参画週間の啓発	男女共同参画週間（6月23日～29日）に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などの啓発活動を重点的に行います。	男女共同参画室
「あすなら市民講座」の開催	女性の自立や男女共同参画に関する活動をしている団体やグループが企画し、立案した講座を市と協働で開催します。	男女共同参画室
男女共同参画情報誌の発行	男女共同参画についての正しい理解と認識を深めるため、情報誌「和音・なら」の発行により、時代の変化に即した情報を提供します。	男女共同参画室
講座・講演会等の開催	性別役割分担意識をはじめとする固定的な性差感の解消と、男女平等意識の定着に向けた講座や講演会等を開催します。	男女共同参画室

■施策の方向2 情報収集と情報提供の充実

施 策	内 容	担当部署
男女共同参画推進のための研修会への派遣	男女共同参画社会の実現をめざした研修会等に関係職員を派遣します。	男女共同参画室
男女共同参画に関する市民意識調査の実施	男女共同参画に関する市民の意識を把握するための調査を実施し、その結果を今後の政策に活かします。	男女共同参画室

トピック2

上位国及び主な国の順位

■ジェンダー・ギャップ指数

ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index: GGI)は、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」(World Economic Forum)が独自に算定したもので、4つの分野(経済、政治、教育、健康)のデータから構成された各国における男女格差を測る指数です。0が完全不平等、1が完全平等を示しています。

2021年の日本の総合スコアは0.656、順位は156か国中120位(前回は153か国中121位)と依然として低い状況です。

順位	国名	GGI値
1	アイスランド	0.892
2	フィンランド	0.861
3	ノルウェー	0.849
4	ニュージーランド	0.840
5	スウェーデン	0.823
6	ナミビア	0.809
7	ルワンダ	0.805
8	リトアニア	0.804
9	アイルランド	0.800
10	スイス	0.798
11	ドイツ	0.796
16	フランス	0.784
23	英国	0.775
24	カナダ	0.772
30	米国	0.763
63	イタリア	0.721
81	ロシア	0.708
102	韓国	0.687
107	中国	0.682
120	日本	0.656

日本の分野ごとの順位

分野	GGI値(順位)	昨年のGGI値(順位)
経済	0.604(117位)	0.598(115位)
政治	0.061(147位)	0.049(144位)
教育	0.983(92位)	0.983(91位)
健康	0.973(65位)	0.979(40位)

資料：  
Global Gender Gap Report 2021

■施策の方向 3 女性のための相談窓口の充実

施 策	内 容	担当部署
女性問題相談事業	女性問題相談員による女性問題相談及び女性弁護士による女性のための法律相談を行い、相談者の様々な問題に対応します。	男女共同参画室

トピック 3

■多様な性について (LGBT という言葉を聞いたことがありますか?)

LGBTとは次の言葉の頭文字をとって組み合わせた言葉で、性的少数者(セクシャルマイノリティ)を表す言葉の一つとして使われることもあります。この機会に多様な性について考えてみましょう。(Sexual Orientation (性的指向) と Gender Identity (性自認)の頭文字をとった「SOGI」との表現もあります)

**Lesbian (レズビアン)**

女性の同性愛者(心の性が女性で恋愛対象も女性)

**Gay (ゲイ)**

男性の同性愛者(心の性が男性で恋愛対象も男性)

**Bisexual (バイセクシュアル)**

両性愛者(恋愛対象が女性にも男性にも向いている)

**【性的指向】**性的指向とは、どのような性別の人を好きになるか、ということです。これは自分の意志で選び取るというより、多くの場合思春期の頃に「気付く」ものです。

**Transgender (トランスジェンダー)**

「身体の性」は男性でも「心の性」は女性というように、「身体」と「心」の性が一致しないため「身体の性」に違和感を持つ人

**【性自認】**性自認(性の自己認識)とは、自分の性をどのように認識しているのか、ということです。「心の性」と言われることもあります。多くの人は「身体の性」と「心の性」が一致していますが、「身体の性」と「心の性」が一致せず、自身の身体に違和感を持つ人たちもいます。

※性的少数者(セクシャルマイノリティ)には、LGBT以外にも、男女どちらにも恋愛感情を抱かない人や、自分自身の性を決められない・分からない人など、さまざまな人々がいます。

●オリンピックと性的マイノリティの歴史

オリンピック憲章では、「オリンピズムの根本原則」において、2014年に「性的指向による差別禁止」が盛り込まれました。

東京オリンピック・パラリンピックでは、「多様性と調和」を基本コンセプトに、共生社会を育む契機として開催された結果、性的マイノリティを公表した選手は200人を超え、前回のリオ大会の約3倍で過去最多となりました。また、今大会、史上初めてトランスジェンダー女性に、自認する性別での出場機会が与えられたこともあり、今後のオリンピック・パラリンピックでの多様性の尊重が注目されます。



**(写真) レインボーフラッグ**  
性的マイノリティの社会運動を象徴する旗で、リオオリンピックではこれをモチーフにしたピンバッジが公式で販売された。また、2019年の紅白歌合戦の中でも初めて掲げられた。

■施策の方向4 多様な性を尊重する社会の実現

施 策	内 容	担当部署
【新規】 性の多様性に関する 理解の促進	性的指向・性自認を理由とした偏見や差別をなくすため、パートナーシップ宣誓制度を含め、多様な性のあり方についての理解を深めるための啓発を行います。	共生社会推進課

主要課題3 家庭・地域・学校における男女共同参画の推進

■施策の方向5 子育て支援の充実

施 策	内 容	担当部署
子育て支援・ 子育て相談の充実	各保育所・幼稚園・こども園で乳幼児の子育てに関する相談を行います。また、子どもの交流と保護者同士の交流により行われる情報交換等を通して、子育ての不安解消と育児の楽しさを感じるとともに、安定した生活に繋がるよう支援します。	保育総務課
地域子育て支援 拠点事業	乳幼児とその保護者が集まり、お互いに交流や、情報交換をしたりする場や、スタッフから子育てに関するアドバイスを受ける機会を提供します。また、地域に出向いての子育て支援を行います。	子ども育成課
ファミリー・サポート・ センター事業	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員登録し、会員相互の援助活動を行います。	子ども育成課
子育て支援 アドバイザー事業	地域の子育て経験豊かな市民が乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、母親のちょっとした育児の悩みや疑問について聞いたり、一緒に考えたりして、少しでも育児の負担感を軽減します。	子ども育成課
家庭児童相談	子どもの養育などについての悩みごと相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	子育て相談課
放課後児童 健全育成事業	保護者が就労などで昼間家庭にいない世帯の小学生を預かり、集団生活を通して健全育成を図ります。	地域教育課
特別支援教育相談事業	特別な支援を必要とする子どもたちの発達や就学についての保護者等からの様々な相談に、学校や福祉・医療等の関係機関、保育・子育て・福祉に関係する各課と連携しながら対応し、男女共同参画の視点に立った相談支援の充実を図ります。	教育支援・相談課

\*「子育ては女性の役割」という固定的観念から女性が離職せざるを得なかったり、家事や育児の負担が女性に偏っていたりすることはありませんか。子育て支援の充実には、男女が共に支えあう家庭づくりを応援し、地域全体で子育てを支援していくこととなります。そして、それは、男女共同参画の推進につながっています。

■施策の方向6 介護の相談支援の充実

施 策	内 容	担当部署
介護に関する相談窓口の充実 (地域包括支援センター事業)	高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的・継続的な支援を行います。	福祉政策課
認知症相談	認知症及び若年性認知症に関して、本人や家族からの相談に応じます。	福祉政策課

\*「介護は女性の役割」という固定的観念から女性が離職せざるを得なかったり、家事や介護の負担が女性に偏っていたりすることはありませんか。介護の相談支援の充実、男女が共に支えあう家庭づくりを応援し、地域全体で介護を支援していくこととなります。そして、それは、男女共同参画の推進につながっています。

■施策の方向7 ひとり親家庭への支援の充実

施 策	内 容	担当部署
ひとり親家庭等相談	子どもの養育などについての悩みごと、母子家庭等の生活相談に応じ、必要な助言指導を行い、その解決を図ります。	子ども育成課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦が自立するための技能習得や就職活動、又は疾病などの事由により、一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、家庭生活支援員を派遣します。	子ども育成課
母子家庭等就業・自立支援センター事業 (奈良県スマイルセンター)	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に就業相談、就業支援講習会、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスを提供します。	子ども育成課
【新規】 養育費確保支援事業	母子家庭、父子家庭に対し、養育費確保のための弁護士相談費用や公正証書作成時の公証人手数料、調停等の司法手続きに必要な経費の一部を補助金として支給します。	子ども育成課
【新規】 フードバンク事業	新型コロナウイルス感染症拡大などで社会的・経済的に影響を大きく受けるひとり親家庭や子育てをしている生活困窮家庭の方に対して食品を提供します。	子ども育成課
公共賃貸住宅における母子・父子世帯の優先入居制度の活用	市営住宅の空家を募集する際、特定目的住宅として母子・父子世帯向け住宅枠を設けます。	住宅課

■施策の方向8 地域防災における男女共同参画の促進

施 策	内 容	担当部署
女性の視点を取り入れた防災計画の整備	女性の視点を取り入れた防災計画を整備し、防災及び復旧・復興の体制強化を推進します。	危機管理課
女性の視点を盛り込んだ防災用品の整備	災害用備蓄品において、女性の視点から必要とされている品目の整備・充実を図ります。	危機管理課
【新規】 消防吏員に占める女性の割合	意欲のある女性とその能力を発揮して役割を十分に果たすことができるよう、女性の採用・登用の拡大を図ります。	消防局総務課
【新規】 消防団員に占める女性の割合	消防団への女性の積極的な入団を促進し、女性消防団員の活動のより一層の活性化を図ります。	消防局総務課

トピック4

■■■ 男女共同参画の視点に立った防災・復興 ■■■

東日本大震災をはじめとするこれまでの災害においては、様々な意思決定過程への女性の参画が十分に確保されず、女性と男性のニーズの違いなどが配慮されないといった課題が生じました。

こうした過去の災害対応における経験をもとに、内閣府では令和2年5月に災害対応に当たって取り組むべき事項をまとめた「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」が作成されました。

【7つの基本方針】

- (1) 平常時からの男女共同参画の推進が防災・復興の基盤となる
- (2) 女性は防災・復興の「主体的な担い手」である
- (3) 災害から受ける影響やニーズの男女の違いに配慮する
- (4) 男女の人権を尊重して安全・安心を確保する
- (5) 女性の視点を入れて必要な民間との連携・協働体制を構築する
- (6) 男女共同参画担当部局・男女共同参画センターの役割を位置付ける
- (7) 要配慮者への対応においても女性のニーズに配慮する

以上の7つの基本方針を示し、女性の視点からの取り組みを進めることにより、地域の災害対応力を強化することが求められています。

資料：内閣府「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」

■施策の方向9 学校教育等における男女共同参画の推進

施策	内容	担当部署
スポーツ推進委員の女性委員の登用促進	地域でのスポーツ活動の指導、普及に携わる女性委員の増員を図り、男女共同参画を推進する。	スポーツ振興課
学校教育の充実	各教科や領域の中で、異性についての理解を深め、男女が協力し尊重し合って充実した生活づくりに参画することが重要であるという男女共同参画の理念を踏まえた学習指導を行います。	学校教育課
教職員研修の充実	教職員を対象とした研修で、男女共同参画の理念を踏まえた学校運営についての意識化を図ります。	教育支援・相談課



トピック5

資料：外務省ホームページより

■持続可能な開発目標（SDGs）

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本でも積極的に取り組んでいます。



【目標5】  
ジェンダー平等を実現しよう

5 ジェンダー平等を実現しよう



ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化（エンパワーメント）を行う。

▶ ▶ ▶ 基本方向 II ◀ ◀ ◀

暴力のない安全・安心な社会づくり

主要課題 4

配偶者暴力等を根絶する環境の整備

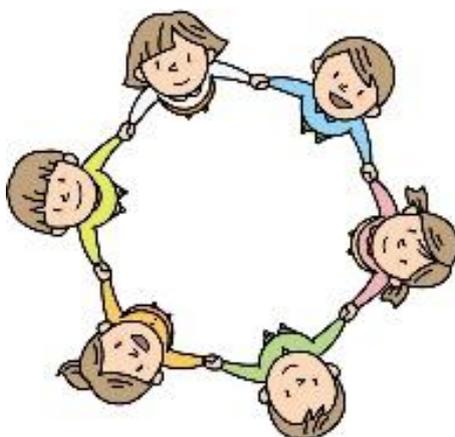
■施策の方向 10 配偶者暴力等の根絶のための予防啓発

施策	内容	担当部署
セクシュアル・ハラスメントに対する市職員の認識を深めるための啓発活動及び防止対策の推進	「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止に関する指針」に基づきセクシュアル・ハラスメントの防止とその啓発を図るとともに、発生した事案に対しては適切に対処する体制の整備・充実に努めます。	人事課
暴力の発生を許さない環境づくりの啓発	「女性に対する暴力をなくす運動」の期間（11月12日～25日）に合わせ、リーフレットの配布やパネル展示などを行い、身近にある全ての暴力を許さないという意識作りのための啓発活動を重点的に行います。	男女共同参画室
DV相談窓口の周知	相談窓口や相談機関等の情報を掲載したリーフレット等を公共施設や関係機関に配置し、広く市民に周知します。	男女共同参画室
障害者虐待防止対策支援事業	奈良市障害者虐待防止センターを運営し、障害者虐待の未然防止及び早期発見し、迅速な対応・再発防止等のための支援を行います。	障がい福祉課
高齢者虐待相談	高齢者虐待に関する相談や介護ストレスを抱え悩んでいる家族の相談に応じます。	長寿福祉課
【新規】 児童虐待通告・相談	児童相談所等関係機関と連携し、虐待から子どもを守るため、奈良市要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待の予防・早期発見・早期対応・再発防止の一連の対策に迅速かつ適切に取り組みます。	子育て相談課
児童・生徒の悩み相談業務の啓発と充実	児童・生徒の悩みに答える相談業務（窓口）の啓発と、相談員の配置等による相談体制を充実し、関係機関との連携によりその効果的な対応と解決を図ります。	いじめ防止 生徒指導課

施 策	内 容	担当部署
少年指導委員等による街頭指導活動の強化	各中学校区において少年指導委員等による街頭指導を実施し、青少年の行動実態把握に努めるとともに、問題行動に関わる青少年に対し、学校や関係機関と連携して指導を行います。	いじめ防止 生徒指導課

■施策の方向 1 1 配偶者暴力等の被害者への支援

施 策	内 容	担当部署
「住民基本台帳事務における支援措置申出書」による住民票等の閲覧及び交付の制限	DV被害者等から「住民基本台帳事務における支援措置申出書」を受理した場合、取り決めされた人以外からの住民票請求等に応じないこととして、被害者情報を保護します。	市民課 出張所 行政センター
犯罪被害者等支援事業	犯罪等による被害を受けたご本人やご遺族に見舞金を支給し、受けた被害の早期回復及び軽減を図ります。	共生社会推進課
【新規】 相談体制の充実	被害者が安心して相談できるように、安全と秘密の保持に十分配慮した、安全・安心な相談窓口の確保に努めます。	男女共同参画室
【新規】 DV被害者支援の充実	配偶者暴力相談支援センターに繋がったDV被害者の関係機関等への同行支援やケース会議に参加することで、被害者支援を充実する。	男女共同参画室
【新規】 DV被害者訪問調査	DV被害者に対して、関係機関と連携して訪問調査を行い、保護が必要な場合は生活扶助等の支援を実施します。	保護課



## ■DV（ドメスティック・バイオレンス）

配偶者や恋人など親密な関係にある（あった）パートナーが様々な暴力を使って相手を支配することをいい、犯罪となる行為をも含む深刻な人権侵害です。

DV加害者は身体的な暴力だけで相手を支配するものではありません。相手の人格を否定する態度や言葉を日常生活の中で何度も繰り返します。時折「優しい」言動があったりするので混乱させられます。複合的な暴力を日常生活の中で反復的に行うことでDV加害者は相手を恐怖と無力感、心理的な監禁状態へと追い詰めていきます。

暴力を使う人は、他の問題解決の方法を選ばないで、あえて暴力を使うことを自ら選択しているのです。パートナーの身体や心を傷つけ、自由と安全を脅かす次のような行為は全て暴力です。

### 【暴力の種類】

精神的暴力	無視する、どなる、傷つくことを言う、「誰のお陰で食わせてもらっているんだ」「別れたら死ぬ」と脅す、「俺がこうなるのはお前のせいだ」と責任をすりかえる
経済的暴力	借りたお金を返さない、お金を出させる、生活費を渡さない
社会的暴力	束縛する、携帯やメールで行動をチェックする
性的暴力	性行為を強要する、避妊に協力しない
子どもを利用した暴力	子どもを取り上げると脅す、子どもに悪口を言う
身体的暴力	なぐる、ける、首をしめる

### ●子どもへの影響は？

子どもがDVを目撃することは、言葉や態度で子どもの心身を深く傷つける行為となり、人格形成や身体的成長に深刻な影響を与える虐待行為（面前DV）です。

### ●Wリボン

11月は児童虐待防止推進月間、11月12日～25日は「女性に対する暴力をなくす運動」期間です。厚生労働省と内閣府が協働して、児童虐待対応とDV対応の連携の象徴として、「女性に対する暴力根絶」のシンボルであるパープルリボンと「児童虐待防止」のシンボルであるオレンジリボンを組み合わせた「Wリボンバッジ」を作成しました。



★児童虐待防止のシンボル

オレンジリボン



★女性に対する暴力根絶のシンボル

パープルリボン



▶ ▶ ▶ 基本方向 Ⅲ ◀ ◀ ◀

誰もが活躍できる環境の整備

主要課題 5 政策・方針の決定の場への女性の参画促進

■施策の方向 1 2 審議会等委員への女性の登用促進

施 策	内 容	担当部署
審議会等の女性委員の参画促進	市が設置する審議会等の女性委員の登用状況の調査を行い、女性委員の積極的な参画を促すことで、登用の促進を図ります。	男女共同参画室 (関係各課)
農業委員に女性委員の参加促進	農業委員等の年齢、性別等に著しい偏りが生じないように配慮することが求められているため、女性や青年の参加を促進します。	農業委員会 事務局

■施策の方向 1 3 事業所等における管理職への女性の登用促進

施 策	内 容	担当部署
市の女性職員の管理職への登用促進	男女雇用機会均等法の趣旨に沿って、女性はその能力を十分に発揮できるよう、積極的に職域の拡大や能力開発に努めるとともに、男性、女性を問わず、個人の能力や特性を生かし、意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、女性職員の管理職への登用を促進します。	人事課
女性の活躍の場を広げるための啓発	社会のあらゆる場面で女性が活躍できる場を広げるための啓発を図ります。	男女共同参画室
人権啓発事業主研修の開催	奈良市雇用促進連絡協議会と奈良市企業人権教育推進協議会との共催による、事業主対象の研修会を開催します。	産業政策課
女性教員の管理職への登用	市立学校の校長、教頭への女性教員の登用を促進します。	教職員課

トピック7

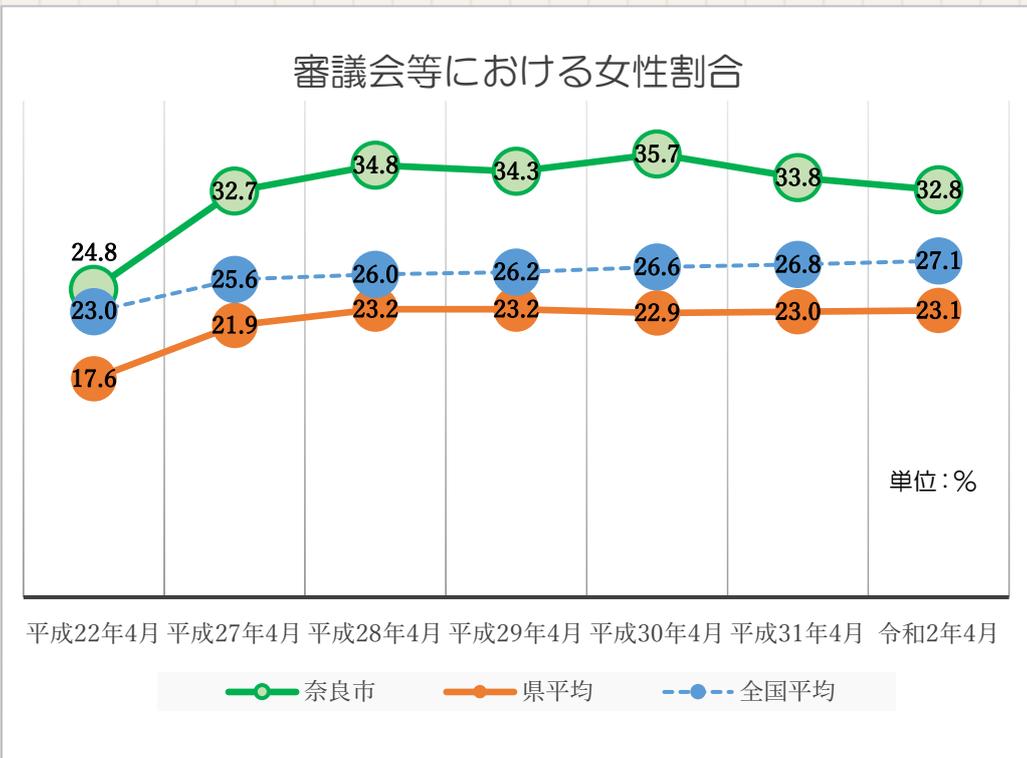
■ 審議会等女性委員の登用

本市では、政策・方針決定過程への女性の参画を進めるため、審議会等における女性委員の割合を35%以上にすることを目標に取り組みを進めてきました。

平成30年4月現在の女性委員は35.7%と目標値を上回ったものの、平成31年4月・令和2年4月には、再び目標値を下回ってしまいました。

国や県の平均値と比べると、本市の数値は全ての年において上回ってはいるものの、まだまだ低い数値となっており、引き続き、政策・方針決定過程における女性の参画促進が必要です。

※奈良市第5次総合計画では、目標値を40%としています。



単位：%	平成22年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月
奈良市	24.8	32.7	34.8	34.3	35.7	33.8	32.8
県平均	17.6	21.9	23.2	23.2	22.9	23.0	23.1
全国平均	23.0	25.6	26.0	26.2	26.6	26.8	27.1

資料：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

主要課題 6

女性の活躍推進

■施策の方向 14 女性の活躍に向けた支援

施策	内容	担当部署
就業に関する意識啓発・講座の開催	再就職のきっかけづくりとなる講座や就業者のスキルアップをめざした講座を開催し、仕事に役立つ技術の習得を図ります。	男女共同参画室
女性の就業支援事業	結婚や出産等で退職した女性を対象に就職に対するマインド向上及び専門的なスキルを身につけるセミナー、企業とのマッチング機会の提供を行うことで再就職に向けた支援を行います。	産業政策課

■施策の方向 15 生涯を通じた女性の健康支援

施策	内容	担当部署
こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）	助産師等の訪問員が、生後4か月未満の乳児を育てるすべての家庭を訪問し、出産後の様々な不安や悩みの傾聴と子育てに関する情報提供を行います。	子育て相談課
女性特有のがん検診の普及啓発	女性特有のがんの早期発見、早期治療を目的に、がん検診等各種検診を実施します。	健康増進課
はじめてのママパパ教室	妊娠22週以降の初妊婦を対象に、講義やグループワーク、パパや家族も参加の沐浴実習を行い、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及を図ります。	母子保健課
妊産婦・新生児訪問指導	妊産婦の健康管理や新生児期の発育・栄養・環境等について適切な指導を行うため、助産師及び保健師が必要に応じて訪問を行います。	母子保健課
妊産婦・乳幼児健康相談	妊娠中又は乳幼児期の子育てに関する不安や心配事について、母子保健課や西部会館の相談室、都祁保健センター、月ヶ瀬健康相談室等で保健師・助産師等が相談に応じます。	母子保健課
エイズ対策推進事業	新規HIV感染者が多い若年層へのエイズに関する普及啓発が重要なことから、高校生を対象としたエイズ予防教育の実施により、正しい知識の普及を図ります。	保健予防課

主要課題 7

ワーク・ライフ・バランスの推進

■施策の方向 16 ワーク・ライフ・バランス実現に向けた支援

施策	内容	担当部署
市職員の健康相談	産業医・産業カウンセラー等による健康相談、メンタルヘルス相談を実施し、市職員の健康づくりを支援します。	人事課
講演会・研修会の実施	職場や家庭・地域において、多様な生き方ができるように、ワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図ります。	男女共同参画室
	企業を対象としてワーク・ライフ・バランスを推進する意識の醸成を図ります。	産業政策課

■施策の方向 17 男性の家庭や子育てへの参画推進

施策	内容	担当部署
市職員への育児・介護休業制度の啓発	男性の利用率向上を目指し、労働環境の整備や支援体制を充実させ利用できる各種制度等の周知を図るとともに、抵抗なく利用できるような意識の醸成のため、情報提供や相談体制の充実を図ります。	人事課
男性の家事・育児・介護等への参加促進	男性が固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家事・育児・介護等へスムーズに参加できるよう、学習の機会を提供します。	男女共同参画室
男性への育児・介護休業等の情報提供	男性が積極的に育児・介護休業等の制度を利用できるよう、育児・介護休業法などの法制度、解説等を記載した「労政の手引き」を使用して情報提供を行い、意識の醸成を図ります。	産業政策課
生涯学習の充実	固定的性別役割分担意識を解消し、あらゆる分野における男女共同参画を推進する公民館事業を展開し、男女が多様な生き方の選択ができるよう広く意識の浸透を図ります。	地域教育課
家庭教育の充実	男女平等観に立った家庭生活や子どもの養育が行われるよう、家庭教育の充実を図ります。また、女性の学習活動の進展と機会の充実を図り、女性を取り巻く諸問題を考えます。	地域教育課

## ▶ 指標・数値目標

### ■基本方向Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進

主要課題		指標	現状値 (2020年)	目標値 (2026年)
1	暮らしやすい社会の意識づくり	各地区における人権啓発に係る研修会等の参加人数	419人 ※(2019年: 1,463人)	1,600人
2	誰も孤立させない社会に向けた支援	女性問題相談件数	2,759件	3,000件
3	家庭・地域・学校における男女共同参画の推進	地域子育て支援拠点の利用者数	81,526人 ※(2019年: 139,107人)	183,000人
		ファミリー・サポート・センター事業の利用件数	4,300件 ※(2019年: 5,762件)	10,000件
		子育て支援アドバイザーの派遣回数	190回 ※(2019年: 487回)	500回
		放課後児童指導員(常勤)一人当たりの児童数が20人以下のホーム数	16ホーム	27ホーム
		特別支援教育相談件数	633件	750件
		ひとり親家庭等相談件数	1,555件	1,800件
		ひとり親家庭等日常生活支援事業の登録者数	41人	51人
		母子家庭等就業・自立支援センターの相談件数	1,638件	2,300件
		養育費確保支援事業の利用件数	—	5件
		消防吏員に占める女性の割合	3.4% (2021年)	5.2%
消防団員に占める女性の割合	4% (2021年)	5%		
スポーツ推進委員に占める女性の割合	36% (2021年)	42%		

### ■基本方向Ⅱ 暴力のない安全・安心な社会づくり

主要課題		指標	現状値 (2020年)	目標値 (2026年)
4	配偶者暴力等を根絶する環境の整備	DV被害者の同行支援及びケース会議への参加回数	5回	35回

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、2020年の現状値が大幅に減少しているものについては、2019年の実績値を参考値として併記しています。

■基本方向 Ⅲ 誰もが活躍できる環境の整備

	主要課題	指 標	現状値 (2020年)	目標値 (2026年)
5	政策・方針決定の場 への女性の参画促進	市が設置する審議会等の 女性委員の登用率	32.8%	40%
		農業委員の女性の人数	4人 (2021年)	6人
		市の女性職員の管理職への 登用率	31.6%	42%
		女性教員の管理職への登用率	22.4%	25%
6	女性の活躍推進	女性の就業支援に係る相談会、 業界別セミナーへの参加者数	—	90人
		女性特有のがん検診の受診率	乳がん 14.7% 子宮頸がん 15.2%	50%
		はじめてのママパパ教室の 参加者数	574人 (2019年)	800人
		妊娠期及び産後のハイリスク 者を対象にした、妊産婦・新生 児訪問指導の達成率	96.6%	98%
7	ワーク・ライフ・ バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスを推 進するセミナーの参加企業数	6社	11社
		市の男性職員の育児休業取得 率	25.8%	35%
		多様な性を尊重する社会の実 現、子育て支援や女性の活躍に 向けた支援、男性の家庭・子育 てへの参画推進等の講座数	251講座	272講座
		家庭教育支援に取り組んでい る公民館の数	11館	17館